

田島山業株式会社

<https://tajimaforest.co.jp/>



鎌倉時代から「山と共に生きてきた」と言い伝えられている田島家。先祖代々、森を育て1988年に法人化。日田市中津江村を中心として約1,000haの山林を管理し、植林から伐採まで一貫作業として実施している



所在地：大分県日田市中津江村合瀬3573

設立：1988年

事業内容：山林の管理、原木生産・販売など

/ J-クレジット制度（J-クレジット創出者）導入経緯

国産材価格の長規低迷による林業の衰退



新しい林業経営の手法を求めて、森の多面的機能を活用した事業を模索していた



・J-クレジット制度を知る

2020年7月豪雨災害で中津江村は激甚災害による被害に遭った



・復旧工事の間、生産が止まる

J-クレジット制度の申請に本格的に着手

・J-クレジット制度事務局の助言に基づいて申請を行った

/ J-クレジット創出者として

制度の理解を深めることを目的として、田島山業では自力申請を実施



森林吸収系J-クレジットの購入事例は、当時件数が少なかった



自社で営業に着手し、様々な業種の企業と交流を持つに至った

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：J-クレジット制度（創出者）

/ 支援策の活用効果

複数社へのJ-クレジット売買を実現

- 複数年での契約を基本としながら、企業の長期的なサステナビリティ活動での連携を図っている
- 連携企業とは植林イベントや生物多様性保全の取組を実施するなど、森と企業の新たな関係性を模索している
- 連携企業と共にプレスリリースでJ-クレジットの意義を配信している

/ 今後の展開

J-クレジット制度は脱炭素に寄与するだけでなく様々なメリットが生まれる

▶ 事業の安定性を図る

林業は天候に左右され、近年では激甚災害の発生もあり、木材生産が停滞するリスクが高まっている。J-クレジットによる新たな収入は、林業経営全体の安定性向上に寄与している。

▶ 森林整備の拡大

J-クレジット対象の山林は整備が行われた箇所のみが対象となる。今までは木材生産を考えて山林の整備を行ってきたが、今後は広葉樹や天然林も含め、CO₂吸収量を増やすことも目指した森林整備拡大を行う方針である。

▶ 生物多様性と災害対策

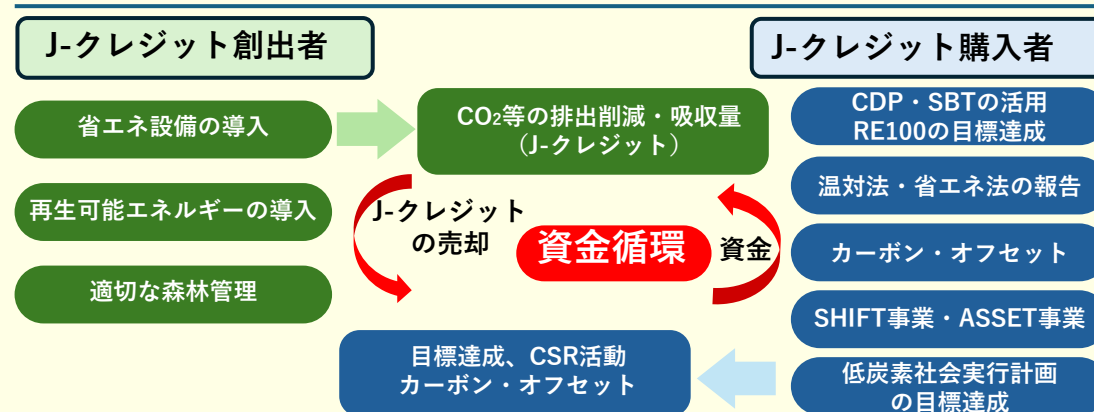
山林を管理することでCO₂吸収量の増加だけでなく、生物多様性の回復、土砂災害の防止にも寄与することとなる。

/ J-クレジット制度（創出者）

<https://japancredit.go.jp/>

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

J-クレジットの仕組み



J-クレジット創出者のメリット

クレジット売却益、地球温暖化対策へのPR効果、省エネ設備導入によるコスト削減、企業や自治体との関係強化

J-クレジット販売方法

